

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

外国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2.主要投資対象

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。「実質的な主要投資対象」とは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

3.主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

4.ベンチマーク

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）
「MSCI-KOKUSAI指数」は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

5.信託設定日

2007年9月27日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

8.決算日

原則、毎年3月31日（ただし、3月31日が休業日の場合は翌営業日）

9.信託報酬

純資産総額に年 0.27%（税抜 年0.25%）以内の率を乗じて得た額

2016年12月20日現在 年0.2376%（税抜年0.22%）

内訳（税抜）：委託会社 年 0.10%、受託会社 年 0.03%、
販売会社 年 0.09%

10.信託報酬以外のコスト

- ・ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合の、当該借入金の利息
 - ・ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息
 - ・ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用
 - ・ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額
- ※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

原則、毎年3月31日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。分配金は、自動的に再投資されます。分配金額は、利子・配当収入等を中心として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

17.お申込不可日等

販売会社の営業日であっても、お申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場の場合には、取得申込・解約請求ができません。
金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので、運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティネットの有無

投資信託は預金保険の対象ではありません。投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

基準価額×保有口数

注：基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

野村アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行いません。)

23.受託会社

野村信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理を行いません。)

24.基準価額の主な変動要因等

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様への投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
 - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
 - 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

◆ファンドの特色

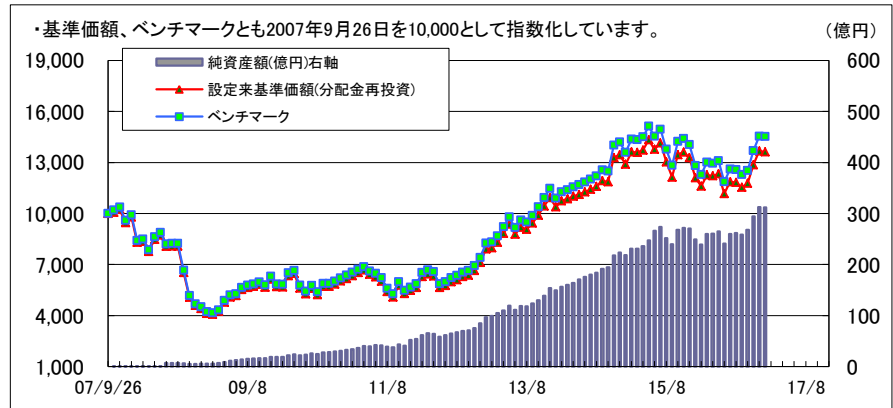
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします
・ベンチマーク	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) ^{※1}
・目標とする運用成果	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	13,608円
純資産総額	312.2億円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	
国内株式	0.00%
海外株式 [※]	98.13%
株式先物	1.80%
株式実質	99.93%
現金等	1.87%

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率(分配金再投資)	15.69%	14.85%	12.57%	9.47%	19.25%	— — — —	3.29%
ベンチマーク収益率	15.92%	15.19%	13.25%	10.05%	19.92%	— — — —	3.86%
差異	-0.23%	-0.35%	-0.67%	-0.58%	-0.66%	— — — —	-0.56%
ファンドリスク(分配金再投資)	— — — —	— — — —	18.18%	17.34%	17.50%	— — — —	22.27%
ベンチマークリスク	— — — —	— — — —	18.15%	17.32%	17.49%	— — — —	22.29%

*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆株式*国別配分上位5カ国

国	ファンドの ウェイト
1 アメリカ	63.11%
2 イギリス	7.00%
3 カナダ	4.07%
4 ドイツ	3.89%
5 スイス	3.82%

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト(純資産総額構成比)

◆株式*業種配分上位5業種

業種	ファンドの ウェイト
1 銀行	9.55%
2 石油・ガス・消耗燃料	6.57%
3 医薬品	5.59%
4 保険	4.16%
5 ソフトウェア	3.48%

◆株式*組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 1337)

銘柄名	ファンドの ウェイト	国
1 APPLE INC	2.05%	アメリカ
2 MICROSOFT CORP	1.51%	アメリカ
3 EXXON MOBIL CORP	1.10%	アメリカ
4 AMAZON.COM INC	1.05%	アメリカ
5 JPMORGAN CHASE & CO	0.97%	アメリカ
6 JOHNSON & JOHNSON	0.97%	アメリカ
7 FACEBOOK INC-A	0.95%	アメリカ
8 WELLS FARGO CO	0.84%	アメリカ
9 GENERAL ELEC CO	0.84%	アメリカ
10 AT & T INC	0.80%	アメリカ

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト(純資産総額構成比)

※株式にはREIT等を含みます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※1 MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与している関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関してもいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

＜リターン実績表＞

単位%

設定日 2007年9月27日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2017年1月	-0.34	2014年1月	-4.95	2011年1月	2.41	2008年1月	-15.26
2016年12月	6.28	2013年12月	4.71	2010年12月	3.22	2007年12月	3.52
2016年11月	9.22	2013年11月	5.40	2010年11月	2.26	2007年11月	-7.68
2016年10月	2.07	2013年10月	4.98	2010年10月	-0.11	2007年10月	1.69
2016年9月	-2.41	2013年9月	3.99	2010年9月	9.34		
2016年8月	-0.34	2013年8月	-1.23	2010年8月	-6.55		
2016年7月	6.30	2013年7月	4.65	2010年7月	6.11		
2016年6月	-9.56	2013年6月	-6.27	2010年6月	-6.04		
2016年5月	1.08	2013年5月	6.03	2010年5月	-13.31		
2016年4月	-0.47	2013年4月	6.31	2010年4月	2.23		
2016年3月	5.76	2013年3月	4.01	2010年3月	11.45		
2016年2月	-4.18	2013年2月	0.91	2010年2月	-0.21		
2016年1月	-8.88	2013年1月	11.31	2010年1月	-7.16		
2015年12月	-2.38	2012年12月	7.03	2009年12月	8.48		
2015年11月	1.09	2012年11月	4.14	2009年11月	-2.97		
2015年10月	10.89	2012年10月	1.43	2009年10月	1.93		
2015年9月	-6.83	2012年9月	3.00	2009年9月	1.29		
2015年8月	-7.95	2012年8月	2.21	2009年8月	2.25		
2015年7月	2.80	2012年7月	3.73	2009年7月	6.88		
2015年6月	-3.97	2012年6月	2.20	2009年6月	1.41		
2015年5月	4.49	2012年5月	-10.84	2009年5月	6.42		
2015年4月	0.93	2012年4月	-1.80	2009年4月	12.67		
2015年3月	-0.20	2012年3月	2.34	2009年3月	4.30		
2015年2月	5.71	2012年2月	11.31	2009年2月	-1.21		
2015年1月	-4.27	2012年1月	3.31	2009年1月	-6.49		
2014年12月	1.28	2011年12月	3.48	2008年12月	-4.05		
2014年11月	12.04	2011年11月	-8.42	2008年11月	-9.32		
2014年10月	-0.54	2011年10月	13.63	2008年10月	-22.43		
2014年9月	2.90	2011年9月	-6.15	2008年9月	-19.19		
2014年8月	1.52	2011年8月	-9.91	2008年8月	-0.10		
2014年7月	1.38	2011年7月	-4.18	2008年7月	0.25		
2014年6月	1.25	2011年6月	-2.26	2008年6月	-7.51		
2014年5月	1.06	2011年5月	-3.91	2008年5月	2.90		
2014年4月	1.35	2011年4月	2.44	2008年4月	9.34		
2014年3月	1.05	2011年3月	2.78	2008年3月	-7.26		
2014年2月	3.45	2011年2月	2.74	2008年2月	0.78		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。